熊日1970.06.11

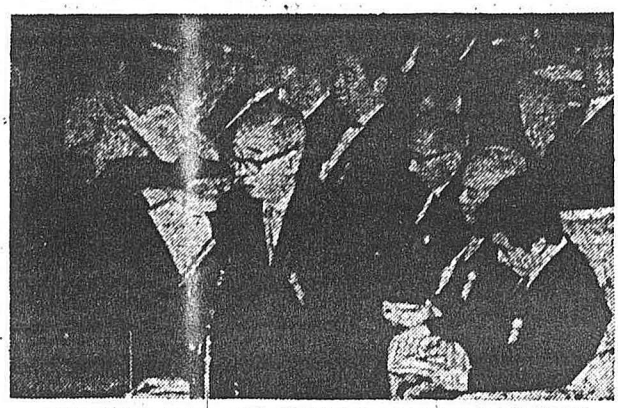
水俣病補償は低い

衆院公害対策特別委

企業責任を鋭く追及

千種氏ら参考人に

衆院産業公害対策特別委員会は二日目の十日午前、水俣病補償、黒部カドミウム禍、鉛害関係の参考人七人の意見陳述を聞き、休憩のあと午後一時四十五分から各党委員と参考人の間で質疑を取りかわした。前半の焦点は水俣病補償問題。林鶴郎（自民・山口）浜田幸一（自民・千葉）川村繁鶴（社会・熊本）藤田高敏（社会・愛媛）岡本富夫（公明・兵庫）の各委員が水俣病補償処理委の千種達夫所長、チッソの企業責任を追及している公害学者宇井純東大都市工学科助手と一問一答を重ねた。特に川村、藤田両氏は"千種あっせん"を企業加担の補償案だと鋭く追及、千種、宇井両参考人の席はとなり合わせだったが、終始互いに口もきかなかった。（2面・12面に関連記事）



衆院産業公害対策特別委に参考人として出席した左から川又克二、出光計助、椎野昇、小林純、河合晃晴、宇井純と、手前意見を述べる千種達夫の各氏（院内で）

林氏は、宇井氏が午前中の陳述でチッソに刑事責任があると述べた点に触れ「こうした発言はどぎつすぎる」と批判、「都市工学の立場から公害防止策を示せ」と求めた。宇井氏は「三月の国際公害シンポジウムでも外国学者はなぜ刑事責任を追及しないのかと不思議がった。チッソは研究を妨害し、資料を隠した。そういう点からも刑事責任が問われるべきだ」と反論し「公害をなくすには発生源をなくす以外にない。チッソは当時の金で数百万円出して排水処理施設を作れば水俣病は防げた。わずかの金を出せば公害は防げる」と述べた。

水俣病の地元、熊本県選出の川村氏は「あっせん補償額は世界で最低との評がどう思うか」と質問。千種氏は「私は最低と思わない。患者が満足するとは思わないが、妥当な結論だと思っている」と答えた。

川村氏はさらに「三十四年の見舞い金契約が有効と踏まえてのあっせんだが、白紙で臨むべきだった。厚生省が公害認定したのだから、企業責任を打ち出すべきだった」と追及、千種氏は「見舞い金契約の有効無効については断定していない。裁判で争われるべき問題だ。一般の人は因果関係即賠償責任と考えるのはむりからぬ点がある。鉱山関係では無過失責任を認めた特別法があるが、今度のようなケースは別。いずれ裁判所が企業責任について見解を出すだろう」と法律家の自信を強めて答えた。

川村氏はチッソ側が三十四年七月にネコの水俣病実験、三十五年八月に精溜（りゅう）水から有機水銀の濃縮ジュースを抽出する実験をしながら、レポートを秘匿にしていたと暴露した。この問題について宇井参考人は「当時チッソの細川研究所長はネコ実験の継続を主張したが会社側は拒否、この報告は故意に会社の反論内容からも削られた。さらにチッソは大正末期から数回、漁業組合と水俣示談条項を含む漁業補償協定を結んでおり、工場から毒が出ることは早くから予見していたと思われる」と指摘した。

千種氏は、ネコ実験については聞いていたが、濃縮ジュースのレポートを見たことはないと答え、川村氏は「処理委はだれかに遠慮した。将来必ずこのあっせんは悪影響を与える。千種さんにはご苦労さんだったが、残念でなりません」と追及をやめた。

次いで藤田氏が「あっせんは将来あるべき公害立法の精神で出されるべきではなかったか」と質問、千種氏は「裁判で争えば法律一辺倒になり、あの事件は無理。私どもは法律と常識を合わせ七億数千万円を出すよう会社に要請したが、これはあっせん和解でないと出来ない」

一方、宇井氏は「チッソ内部の

ネコ実験など充分研究せずに出たあつせんを聴しと思う。これほど因果関係がはっきりした事件の第三者あっせんが、なおこの程度。第三者はたよれない。尼崎鋼山事件のように被害者が自ら力をつけて相手と話し合う以外には真の解決はない」と断言した。

黒部カドミウム補償問題では、河合鉱業日本鉱業社長、小林純岡山大教授、イタイイタイ病を発見した萩野昇医師の三参考人に対し、古川雅一（社会・富山）細谷治嘉（社会・福岡）両氏らが質問した。

河合社長はイタイイタイ病の発生後も四十三年に厚生省の暫定対策が出るまで日鉱としては、ほとんど力カドミウム対策をとっていなかったことや、黒部のカドミウム汚染対策で日鉱が製品納入先の意向などを考え、操業短縮に手間どったこと、などの事情を説明、公害対策での企業の立ち遅れが示された。また地元住民が河合社長との直接交渉を求めていることについては即答を避けた。

また「神奈川大石勝教授によれば、神通川流域で約二千人の潜在患者がいるというが事実か」との質問に対し、萩野医師は「事実と思う。カドミウム中毒など慢性中毒の疾患はピラミッド状で、頂点の重症患者の底辺には多数の軽症患者がいるはずだ」と、答えていた。

さらに、水俣病の補償あっせんをきっかけに問われている〝企業の加害責任〟を含めて公害行政の現状は―との質問に、小林教授は「戦前、農林省にいたとき神岡製錬所の鉱滓調査をしたが、そのときの農林省は〝農民の立場〟に立って調査した」と述べ、企業優先に陥っている現在の官庁のあり方を暗に批判した。

鉛害問題では大原亨（社会・広島）、土井たか子（社会・兵庫）、米原昶（共産・東京）の各氏らが出光計助石油連盟会長、川又克二日本自動車工業会会長の両参考人に質問。委員会は午後七時四十分終わった。十一日は午前十時開会の予定。